

平成28年度 事務事業振返りシート (平成27年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報						
事務事業コード	0103010706030102	事務事業名	真孝西児童公園維持管理事業	担当部	生活環境部	
政策名	06 共生・協働のまちづくり	担当課	市民課			
施策名	03 人権の尊重	担当課長	造免 秋子			
基本事業名	01 人権尊重社会の実現に向けた教育・学習の推進及び広報・啓発	グループ	隼人人権啓発センター			
予算科目	会計 一般会計 款 03 民生費 項 01 社会福祉費 目 07 人権擁護推進費	事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S45 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)			
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	霧島市隼人人権啓発センターの設置及び管理に関する条例	

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

真孝西児童公園の維持管理を行う。
 具体的には、遊具等の維持管理修繕、公衆便所の浄化槽維持管理、年間3～4回の草払いなどを通して適切な管理を行い、幼児から高齢者まで、地域住民のふれあいと健康の増進、交流の機会のある場として供している。
 指定管理者制度の導入も検討されたが、元々、同対策事業により土地購入・整備された公園であり、地域住民の憩いの場・ふれあいの場として広く活用されていることから、人権啓発センターで管理・運営している。
 今後とも地域の様々な行事や、啓発センターの臨時駐車場として活用する。

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	31年度 (見込)
ア	面積	㎡	2,327	2,327	2,327	2,327	2,327	2,327
イ	遊具数	台	7	7	7	7	7	7
ウ								

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	31年度 (見込)
ア 地域住民	地域住民の人口	人	460	450	450	430	430	430
イ								
ウ								

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	31年度 (目標)
ア 住民交流の場として活用する	利用回数(申請数)	回	44	50	15	20	20	20
イ 住民交流の場として活用する	利用者数(申請があったもの)	人	3,674	3,800	1,582	1,600	1,600	1,600
ウ								

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	31年度 (目標)
ア 人権について知ることができる	人権に関わる教育、学習に参加した市民の割合	%	10	11	10	11	11	12
イ								
ウ								

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

昭和45年から、地域の子供からお年寄りの方が自由に利用でき、交流やふれあいが図れるようとして、部落解放同盟隼人支部からの要望により同対策事業で整備された公園であり、同事業に基づき当時の隼人町時代より管理を行ってきた。
 市町合併により、主管課が旧隼人町福祉課より本庁市民課に移管された。

4. 事業費の推移		単位	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (決算)	29年度 (予算)	30年度 (決算)	31年度 (計画)
事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	223	501	490	332	332	
	事業費	千円	223	501	490	332	332	

5. 平成27年度の実績及び成果

(1) 平成27年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成27年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
実績については下記のとおり。 <利用者等> 利用回数(申請数) 44回…運動会、遠足、子ども会活動等 利用人数(申請があったもの) 1,582人 <管理委託> 浄化槽保守 1回 草刈 4回(うち3回は地区公民会等によるボランティア清掃)	老朽化した遊具、フェンス等の修繕を行った。 26年度まで通年で地域長寿会等がグラウンドゴルフで利用されていたが、27年度から地域内の別の場所に会場を確保されたこともあり利用者数としては減少したが、子どもから高齢者まで地域内外の住民に利用され、施設利用に伴う事故等もなく、適切に維持管理された。

事務事業コード	0103010706030102	事務事業名	真孝西児童公園維持管理事業	担当部	生活環境部
				担当課	市民課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	地域内外の住民の交流・健康増進の場として活用されることは、間接的に人権について広く知ることにつづく。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	周辺には他に遊具を備えた公園はないため、地域住民の交流の場、健康増進の場として市が設置・管理することは妥当である。
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	利用申請に対して十分に対応できている。また、地域住民の散歩コースや子ども達の遊び場としても利用されており、公園として活用が図られているため、向上余地はない。
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	地域の交流と健康増進の場が失われることにつながり、影響がある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	必要最小限の維持管理経費で事業実施しており、これ以上の削減余地はない。
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	可能な事務については既に委託して実施しており、これ以上の削減余地はない。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	地域住民以外にも広く開放しており公平・公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○						
(2)平成28年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	地域住民のふれあいと健康の増進、交流の機会の場として提供できるよう、引き続き適切な管理に努める。また、利用者に対しごみの持ち帰り、トイレ、水道等の適正な利用を推進する。啓発センターの改修工事に伴い重機、資材等の仮置き等が想定されるため、利用者の安全対策に努める。						
(3)平成29年度の方向性(具体的な取組)	地域住民のふれあいと健康の増進、交流の機会の場として提供できるよう、引き続き適切な管理に努める。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

平成28年度 事務事業振返りシート (平成27年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報					
事務事業コード	0103010706030103	事務事業名	人権啓発センター各種教室事業	担当部	生活環境部
政策名	06 共生・協働のまちづくり	担当課	市民課	担当課長	造免 秋子
施策名	03 人権の尊重	グループ	隼人人権啓発センター	内線番号	0995-42-0558
基本事業名	01 人権尊重社会の実現に向けた教育・学習の推進及び広報・啓発				
予算科目	会計	一般会計	事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 54 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)	
	款	03 民生費		関係法令・条例等 霧島市隼人人権啓発センターの設置及び管理に関する条例等	
	項	01 社会福祉費			
	目	07 人権擁護推進費			
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	霧島市人権教育・啓発基本計画

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

人権啓発のため住民交流の拠点となる地域に密着したコミュニティーセンターとして、国民的課題としての人権・同和問題に対する理解を深めるために、市民を対象とした各種クラブ活動、レクリエーション、教養、文化活動や小中学生の補充学習、解放学習会等の活動を行い、地域内外の住民の交流を図る。

【各種教室の申込方法等】
 ●申込期間: 毎年4月中旬頃までにセンターに申し込む ●周知方法: 市報に掲載 ●受講期間: 5月から翌年3月までの11ヶ月間
 ●受講料: 無料 ●教室名: 津軽三味線・着物着付け・舞踊・ヨガ・識字・元気体操・絵手紙・パソコン・フラワーアレンジメントなど

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (実績)	29年度 (見込)
ア	教室の延べ開催回数	回	794	800	569	700
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (実績)	29年度 (見込)
ア 市民	人口	人	126,773	129,360	126,962	129,679
イ						
ウ						

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (実績)	29年度 (目標)
ア 教室を通して住民交流を図る	人権啓発センターが行う各種教室の延べ参加人数	人	4,064	4,500	4,728	4,500
イ 住民交流を図りながら人権問題について学習する。	人権学習会の開催回数	回	5	5	5	5
ウ						

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (実績)	29年度 (目標)
ア 人権について知ることができる	人権に関わる教育、学習に参加した市民の割合	%	10	11	10	11
イ						
ウ						

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

平成13年度で国の特例措置法が終了し、現在は、隣保館設置運営要綱(厚生労働省通達)により各種事業が継続して行われている。
 講座によっては、受講希望者が集中するものもあり、講師と協議しながら可能な限り住民の希望に沿えるように調整を行っている。

4. 事業費の推移

単位	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (決算)	29年度 (予算)	
事業費 投入量	国庫支出金	千円 0	0	0	0
	県支出金	千円 2,415	2,388	2,100	2,265
	地方債	千円 0	0	0	0
	その他	千円 0	0	0	0
	一般財源	千円 805	797	699	756
事業費	千円 3,220	3,185	2,799	3,021	

5. 平成27年度の実績及び成果

(1) 平成27年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成27年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
実績については下記のとおり。 教室利用者数 ●絵手紙 11名 ●着物着付け 11名 ●元気体操 20名 ●津軽三味線 11名 ●パソコン 35名 ●フラワーアレンジメント 9名 ●舞踊 8名 ●ヨガ 24名 ●識字 2名 ●補充学習会 延べ553名 ●解放学習会 延べ201名 ●人権学習会 延べ366名	全体的実施回数としては減少したが、参加者数は目標数を上回った。 啓発センターの目的及び受講者の希望に沿った教室講座が実施できた。 受講条件である人権学集會への参加徹底を図り、人権・同和問題に対する理解を深めることができた。

事務事業コード	0103010706030103	事務事業名	人権啓発センター各種教室事業	担当部	生活環境部
				担当課	市民課

6. 振返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	各種講座を受講することによって、地域内外の住民交流を図り、併せて受講条件である人権学習会を開催することは、人権について知ることに結びつく。
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ 税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	人権・同和問題の解決は、国民的課題であり市の責務であるため、各種教室を通じた住民間の相互交流事業、人権・同和問題解決のための啓発事業として妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	住民のニーズに沿った講座内容を取り入れることで、成果が向上する余地はある程度ある。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	地域住民との交流の機会、人権に関する学習の機会が失われることになり、影響がある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ 補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	事業費は各種教室の講師謝金であり、これ以上の削減余地はない。
	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ 職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	教室については専門の講師を招聘して開講していることから、これ以上の人件費の削減余地はない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	本事業は、人権学習会等への積極的参加など、学習を通して地域内外の住民交流や人権・同和問題に対する理解を深め、その速やかな解決を図ることを目的としており、公平・公正で誰でも参加可能であり、行政責務とした事業につき受益者負担を求めることはできない。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○					
(2)平成28年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	平成28年度は人権啓発センターの大規模改修を実施する予定であることから、工事期間中受講者の安全面の確保を第一に、事業を実施する。 また、受講者に対し、受講条件である人権学習会への参加を徹底する。 子ども達の学習相談会、解放学習会を充実させることにより、人権問題、差別問題に対する正しい知識を習得することができるよう、加配教諭等との連絡・連携の強化を図る。						
(3)平成29年度の方向性(具体的な取組)	他市等の実施事例も参考にしつつ、住民のニーズに沿った講座を充実させ、同時に人権について学ぶ機会をより多く創出し、人権・同和問題の早期解決を図る。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

9. コストの推移

(単位:千円)		平成27年度 (決算)	平成28年度 (当初予算)	平成29年度 (計画)
1	報酬	0	0	
2	給料	0	0	
3	職員手当等	0	0	
4	共済費	0	0	
5	災害補償費	0	0	
7	賃金	0	0	
8	報償費	2,799	3,021	3,021
9	旅費	0	0	
10	交際費	0	0	
11	需用費	0	0	0
	消耗品費	0	0	
	燃料費	0	0	
	食糧費	0	0	
	印刷製本費	0	0	
	光熱水費	0	0	
	修繕料	0	0	
	賄材料費	0	0	
	飼料費	0	0	
	医薬材料費	0	0	
12	役務費	0	0	0
	通信運搬費	0	0	
	広告料	0	0	
	手数料	0	0	
	保険料	0	0	
13	委託料	0	0	
14	使用料及び賃借料	0	0	
15	工事請負費	0	0	
16	原材料費	0	0	
17	公有財産購入費	0	0	
18	備品購入費	0	0	
19	負担金補助及び交付金	0	0	
20	扶助費	0	0	
21	貸付金	0	0	
22	補償補填及び賠償金	0	0	
23	償還金利子及び割引料	0	0	
24	投資及び出資金	0	0	
25	積立金	0	0	
26	寄附金	0	0	
27	公課費	0	0	
28	繰出金	0	0	
計		2,799	3,021	3,021
財源内訳	国庫支出金	0	0	
	県支出金	2,100	2,265	2,265
	地方債	0	0	
	その他	0	0	
	一般財源	699	756	756
計		2,799	3,021	3,021

平成27年度補正・流用状況

当初予算	3,185
補正予算	▲ 385
補正第5号	▲ 385
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
流用・充用	0
予算合計	2,800

平成27当初予算には平成26年度からの繰越分を含む

平成27年度特定財源内訳

区分	名称	金額
県支出金	隣保館運営費	2,100
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
合計		2,100

平成28年度 事務事業振返りシート (平成27年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報						
事務事業コード	0103010706030104	事務事業名	人権啓発センター管理運営事業	担当部	生活環境部	
				担当課	市民課	
政策名	06	共生・協働のまちづくり		担当課長	造免 秋子	
施策名	03	人権の尊重		グループ	隼人人権啓発センター	
基本事業名	01	人権尊重社会の実現に向けた教育・学習の推進及び広報・啓発		内線番号	45-0558	
予算科目	会計	一般会計	事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 54 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	03 民生費		根拠法令・条例等 霧島市隼人人権啓発センターの設置及び管理に関する条例		
	項	01 社会福祉費				
	目	07 人権擁護推進費				
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)						
地域社会全体の中で福祉の向上や人権啓発の住民活動の拠点となる開かれたコミュニティセンターとして、同和問題をはじめ様々な人権問題の解決に向けた啓発活動、生活上の各種相談事業や人権課題の解決に資する各種事業を総合的に行う。 <事業内容> ・社会調査及び研究事業: 地域住民の生活の実態を調査し、その生活の改善向上を図るために必要な研究、啓発及び広報活動を行う。 ・相談事業: 地域住民の生活上の相談に応じ、適切な指導助言を行い、必要があるときの関係行政機関及び社会福祉施設等に対する連絡及び紹介を行う。 ・地域福祉事業: 社会福祉等の事業に関する連絡調整を行う。						

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア 各種相談件数 (生活・健康・教育・人権・職業)	件	536	530	573	550
イ 人権学習会の開催回数	回	5	5	5	5
ウ					

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア 市民	人口	人	126,773	129,360	126,962	129,679
イ						
ウ						

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア 同和、人権問題等への意識高揚、住民交流等を促進する。	人権啓発センター利用者数	人	6,954	7,000	7,262	7,000
イ						
ウ						

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア 人権について知ることができる	人権に関わる教育、学習に参加した市民の割合	%	10	11	10	11
イ						
ウ						

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)
平成13年度で国の特例措置法が終了し、現在は、隣保館設置運営要綱(厚生労働省通達)により各種事業が継続して行われている。 利用者の安全確保、利便性の向上の観点から、平成28年度中に大規模改修を実施する予定である。

4. 事業費の推移	単位	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (予算)	29年度 (計画)
事業費 投入量	国庫支出金	千円	259	0	0
	県支出金	千円	3,009	3,153	2,930
	地方債	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源	千円	1,740	4,771	4,089
	事業費	千円	5,008	7,924	7,019

5. 平成27年度の実績及び成果

(1) 平成27年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成27年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
・運営審議会 1回 ・相談事業(生活・健康・教育・人権・職業) 573件 ・独居高齢者の見守り活動(隔月)6回 ・日曜子供会・勉強会等 239回 ・講演会 5回・各種教室 240回 ・住民実態調査 1回・会議室等利用 191回 ・交流会 1回・視察受入 1回・職員研修 1回	従来から取り組んでいる相談事業や教室、人権問題の解決に向けた学習会等の実施に加え、平成27年度から地域長寿会と連携して家に引きこもりがちな高齢者や地域住民を対象とした「高齢者サロン事業」を新たに実施し、地域住民同士の交流や学習の機会の創出に取り組むことができた。

事務事業コード	0103010706030104	事務事業名	人権啓発センター管理運営事業	担当部	生活環境部
				担当課	市民課

6. 振返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	同和問題をはじめ様々な人権問題の解決に向けた啓発活動や、生活上の各種相談事業、人権課題の解決に資する各種事業を総合的に行うことは、人権について知ることに結び付く。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	人権・同和問題の解決は、国民的課題であり市の責務であるため、啓発センターが中心となって取り組むことは妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	人権・同和問題は今日依然として解消されておらず、継続して取り組むことで、向上する余地はある。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	人権・同和問題の解決のためには継続した取組が必要であり、その核となる人権啓発センターの休廃止は、市民の人権意識の停滞、後退等、多大な影響を及ぼす恐れがある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	運営費については、隣保館運営事業により3/4の国・県補助を受けている。また、事業費についても経費節減に努めて運営しており、更なる削減は不可能である。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	現在、館長(プロパー)、臨時職員、職員1名の計3名で運営しており、これ以上の人員削減は不可能である。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	地域住民をはじめ、地域外の住民にも広く利用されており、公平・公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 継続・やり方改善						
(1)事務事業の改革改善の方向性		継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
		○	○					
(2)平成28年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	各種教室の利用者、地域住民等の意見をもとに、人権・同和問題等の解決に向けた啓発活動、人権学習会等の改善、充実を図る。 雨漏りやシロアリ被害による経年劣化箇所の補修、前面バリアフリー化、多目的トイレの新設等、施設の大規模改修を実施し利用者の安全確保、利便性の向上を図る。							
(3)平成29年度の方向性(具体的な取組)	各種教室の利用者、地域住民等の意見をもとに、人権・同和問題等の解決に向けた啓発活動、人権学習会等の改善、充実を図る。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局					
(1)事務事業の改革改善方向性		継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評								

事務事業 コード	0103010706030104	事務 事業名	人権啓発センター管理運営事業	担当部	生活環境部
				担当課	市民課

9. コストの推移

(単位:千円)		平成27年度 (決算)	平成28年度 (当初予算)	平成29年度 (計画)
1	報酬	1,610	1,647	1,647
2	給料	0	0	
3	職員手当等	0	0	
4	共済費	0	0	
5	災害補償費	0	0	
7	賃金	1,183	1,183	1,183
8	報償費	0	0	
9	旅費	138	237	237
10	交際費	0	0	
11	需用費	771	918	918
	消耗品費	175	206	206
	燃料費	0	0	
	食糧費	2	10	10
	印刷製本費	0	0	
	光熱水費	594	622	622
	修繕料	0	80	80
	賄材料費	0	0	
	飼料費	0	0	
	医薬材料費	0	0	
12	役員費	133	142	142
	通信運搬費	122	125	125
	広告料	0	0	
	手数料	8	13	13
	保険料	3	4	4
13	委託料	3,004	110	110
14	使用料及び賃借料	12	13	13
15	工事請負費	0	0	
16	原材料費	0	0	
17	公有財産購入費	0	0	
18	備品購入費	54	148	148
19	負担金補助及び交付金	114	120	120
20	扶助費	0	0	
21	貸付金	0	0	
22	補償補填及び賠償金	0	0	
23	償還金利子及び割引料	0	0	
24	投資及び出資金	0	0	
25	積立金	0	0	
26	寄附金	0	0	
27	公課費	0	0	
28	繰出金	0	0	
	計	7,019	4,518	4,518
財源内訳	国庫支出金	0	0	
	県支出金	2,930	3,224	3,224
	地方債	0	0	
	その他	0	0	
	一般財源	4,089	1,294	1,294
	計	7,019	4,518	4,518

平成27年度補正・流用状況

当初予算	7,924
補正予算	35,054
補正第5号	35,054
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
流用・充用	▲ 81
予算合計	42,897

平成27当初予算には平成26年度からの繰越分を含む

平成27年度特定財源内訳

区分	名称	金額
県支出金	隣保館運営費	2,930
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
合計		2,930

平成28年度 事務事業振返りシート (平成27年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	0103010706030105	事務事業名	人権啓発推進まちづくり事業			担当部	生活環境部
						担当課	市民課
政策名	06	共生・協働のまちづくり			担当課長	造免 秋子	
施策名	03	人権の尊重			グループ	人権擁護推進グループ	
基本事業名	01	人権尊重社会の実現に向けた教育・学習の推進及び広報・啓発			内線番号	1741	
予算科目	会計	一般会計			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H17 年度～)	
	款	03 民生費				<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)	
	項	01 社会福祉費				関係法令・条例等	
	目	07 人権擁護推進費				人権教育及び人権啓発の推進に関する法律等	
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価		関連計画	霧島市人権教育・啓発基本計画	

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

(目的) 霧島市人権啓発推進まちづくり会議を設置し、人権問題を全市民的課題としてとらえ、市民1人ひとりが心をひとつにして人権問題及びあらゆる差別問題に一層の理解を深め、自らの意識を見つめ直し、自らを啓発していく活動を推進する。

(方法) ①「霧島市人権教育・啓発基本計画」に基づき、8月に市民を対象に「インターネットによる人権侵害問題」を重点項目とする霧島市じんけんフェスタを開催する。②4月～5月に市内小学校6校(上小川小・国分西小・高千穂小・中津川小・永水小・福山小)で花を育てることで児童に人権尊重思想に対する理解を体得させることを目的とした人権の花運動を行う。③平成27年度から30年度までの4年かけて6月と11月に全職員に同和問題を中心とした「人権同和問題職員研修」等を行う。④7月の国分夏祭り時、12月の北朝鮮人権侵害問題啓発週間、2月の初午祭時に北朝鮮当局による人権侵害問題の啓発・広報活動及び拉致・特定失踪者の救護、被害者家族の支援のための署名・募金活動を行う。⑤3月に人権啓発活動についての企画、立案及び推進のため、関係団体の代表者や市民代表からなる霧島市人権啓発推進まちづくり会議を開催する。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (実績)	29年度 (見込)
ア 学習会・研修会・講演会開催回数	回	23	23	23	23
イ 市民課が開催する人権に関わる教育・学習に参加した市民の数	人	5,731	5,800	3,525	4,000
ウ					

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (実績)	29年度 (見込)
ア 市民	人口	人	126,773	129,360	126,962	129,679
イ						
ウ						

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (実績)	29年度 (目標)
ア 自分自身の人権問題として理解を深める	人権に関する理解が深まった参加者の割合(じんけんフェスタアンケート集計より)	%	89	95	94	95
イ						
ウ						

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (実績)	29年度 (目標)
ア 人権について知ることができる	人権に関わる教育・学習に参加した市民の割合(市民意識調査)	%	10	11	10	11
イ						
ウ						

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

女性、子ども、高齢者、障害のある人、同和問題など人権に関わる問題は多種多様化してきている。

行政評価外部評価委員会の意見

- ・いじめ問題等教育委員会と連携を図りながら人権教育の推進に努めてほしい。
- ・毎年、同じような問題に取り組んでいるが、そこから見えてくる課題についてどういう取り組みすればいいのか明確にして成果をあげてほしい。
- ・様々な人権問題が発生しているので、人権意識の高揚につながるよう継続的に推進してほしい。

4. 事業費の推移

事業費	単位	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (決算)	29年度 (予算)
国庫支出金	千円	0	0	0	0
県支出金	千円	650	0	0	700
地方債	千円	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0
一般財源	千円	620	1,357	1,211	783
事業費	千円	1,270	1,357	1,211	1,483

5. 平成27年度の実績及び成果

(1) 平成27年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成27年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
①じんけんフェスタ 27.8.8(単人農村環境改善センター) 400人参加 講師 全国webカウンセリング協議会理事長安川雅史さん 講演「子どもたちを取り巻くネット環境」 ②人権の花運動(市指定校6校)開会式と閉会式で合計2,186人参加 ③人権同和問題職員研修(2回4講演)254人参加 講師 人権同和对策課 前田隆幸さん(6月)、鎌田豊作さん(11月) ④北朝鮮による拉致被害者・特定失踪者救護、被害者家族支援のための署名・募金活動の実施(7月・12月・2月)3回 合計 署名2,748名・募金120,211円 北朝鮮人権侵害問題啓発週間の取り組み(12月)＝パネル展示など	①霧島市じんけんフェスタのアンケート調査の結果、「講演会は良かった」が93.9%、そして「人権に関する理解が深まったと思う」が94.4%と9割以上を占め、参加した市民の人権意識の高揚が図られた。 ②人権の花運動で「明るく楽しく生活しようという気持ちわいてきた(国分西小)ひまわりが大輪の花を咲かせたことで、子どもたちも笑顔を見せ、楽しい気持ちになることができた(中津川小)友達を思いやることに気付くきっかけとなった(福山小)などの活動報告があった【中略】。 ③人権同和問題職員研修で、受講した職員に対するアンケートの結果、「研修は良かった」が、93.4%、「人権に関する理解が深まったと思う」が94.2%と9割以上を占め、人権意識の高揚が図られた。

事務事業コード	0103010706030105	事務事業名	人権啓発推進まちづくり事業	担当部	生活環境部
				担当課	市民課

6. 振返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	講演会等を通じて自分自身の人権問題として理解を深めることは、市民が人権について知ることに結びつく。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律により、地方公共団体はその地域の実情を踏まえ、人権教育及び人権啓発に関する施策を策定し実施する責務を有するとされており、この事業を本市で実施する責務がある。
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	アンケートの結果じんけんフェスタ参加者の9割以上が人権に関する理解が深まったとしているが、じんけんフェスタなどの人権に関わる講演会・学習会について、集客力(知名度)がある講師を選定したり、人権問題について実体験に基づき、今後の市民の人権意識の高揚につながるような説得力のある話ができる講師を選定することで、今後さらに成果の向上が見込まれる。
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	人権について知る機会が減り、市民の人権意識の低下につながるため、責務を果たせない。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	集客力(知名度)のある講師を選定し、人権意識の高揚を図るためには、現在の事業費は最低限必要であり、今後も県の地域人権啓発活動活性化事業を活用でき、県支出金の交付が受けられる年は、活用していく。
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	27年度は、各総合支所の人権担当者や教育委員会と協力して業務時間の削減に努めたので、これ以上の削減余地はない。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	じんけんフェスタの対象は、全市民にしており、市内各地を持ち回りで開催しており、偏りのないようにしている。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 < 継続・やり方改善 >						
(1) 事務事業の改革改善の方向性		継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
		○	○					
(2) 平成28年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	平成28年度は、霧島市じんけんフェスタを8月に「子どもの人権(いじめ問題)」を重要項目として、みやまコンセル(牧園町)で開催する予定である。取り組むべき課題として、集客問題があるが、主な集客源となる対象団体は、家庭教育学級(保護者の皆様)を考えているので、生涯学習課等と連携し、イベントの広報、周知につとめたい。取り組みの結果等についても、ホームページに掲載するなど、講演会に参加していない市民の皆様にも、人権問題に関心をもってもらうように取り組んでいきたい。							
(3) 平成29年度の方向性(具体的な取組)	平成29年度も市が主催する人権に関する講演会・学習会の参加者を増やすとともに、「霧島市人権教育・啓発基本計画」に基づき、霧島市じんけんフェスタを開催するなど、市民の人権意識の高揚を図る取り組みを行う。じんけんフェスタについて、具体的には、分野別施策の推進(女性・子ども・高齢者など)について取り組むべき重要項目を関係課と早めに協議して決定し、講師についても今までの講演内容等を十分に吟味し、市民の人権意識の高揚につながるような説得力のある話ができる講師を決定する。また主な集客源となる対象団体の集客方法等について協議し、多くの方に参加していただく工夫をしていく。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局							
(1) 事務事業の改革改善方向性				継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2) 総評										

平成28年度 事務事業振返りシート (平成27年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報					
事務事業コード	0103010706030106	事務事業名	人権擁護推進事業	担当部	生活環境部
				担当課	市民課
政策名	06 共生・協働のまちづくり			担当課長	造免 秋子
施策名	03 人権の尊重			グループ	人権擁護推進グループ
基本事業名	01 人権尊重社会の実現に向けた教育・学習の推進及び広報・啓発			内線番号	1741
予算科目	会計	一般会計	事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 53 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)	
	款	03 民生費		根拠法令・条例等 霧島市人権擁護推進事業補助金交付要綱等	
	項	01 社会福祉費			
	目	07 人権擁護推進費			
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

団体(部落解放同盟鹿児島県連合会単人支部)が行う活動に対する補助金。
 <市の活動> 団体に補助金を交付するための手続きを行う。
 <団体の活動> 人権啓発のための各種研究会、学習会、講演会等への参加及び研究会を開催する。
 ※部落差別から部落民衆を完全に解放することを目的とするともに、あらゆる人権問題の早期解決を図るために設置した団体。
 同和関係者の自主的な住民活動を促進するため、各種学習会等への参加により支部員の意識の醸成や指導者となる人材の養成を図り、自立向上を支援し、同和問題に対する理解を深める。
【主な活動】
 同和問題を主に各種学習会・研修会参加24回、部落解放第11回霧島市研究会開催1回、計25事業参加。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (実績)	29年度 (見込)
ア 補助した団体の活動数(研修会等参加事業・研究会開催事業)	事業	20	20	25	25
イ 補助した団体活動の活動規模(研究会参加者数)	人	242	250	260	300
ウ 啓発ちらし等配布部数(市議会議員・学校・各種団体・人権擁護委員・市内スーパー等へ配布及び郵送)	部	1,035	1,000	1,500	1,500

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (実績)	29年度 (見込)
ア 部落解放同盟鹿児島県連合会単人支部	支部加入者数	人	460	450	450	430
イ						
ウ						

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (実績)	29年度 (目標)
ア 支部員の意識の醸成や指導者となる人材の養成を支援する	各種学習会・研究会等参加者数	人	63	100	97	100
イ						
ウ						

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (実績)	29年度 (目標)
ア 人権について知ることができる。	人権に関わる教育・学習に参加した市民の割合(市民意識調査)	%	10	11	10	11
イ						
ウ						

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

昭和40年の同和对策審議会答申により、同和問題の解決は国及び地方公共団体の責務であり、国民的課題とされ、本市では昭和53年から同和問題の解決をめざして交付している。補助金全体の予算額は年々減額の方針にあるが、近年、部落解放研究会への取り組みを重視しており、補助金全体に占める部落解放研究会への予算の重点配分を強める傾向にある。また、議会等においては「団体への補助金の見直しは考えていないのか」との意見があった。

4. 事業費の推移

事業費	単位	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (決算)	29年度 (予算)	29年度 (計画)
投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	1,051	1,051	1,051	1,051
事業費	千円	1,051	1,051	1,051	1,051	1,051

5. 平成27年度の実績及び成果

(1) 平成27年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成27年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
同和問題を主に各地で開催される各種学習会・研修会等25の会合に述べ97人参加、また部落解放第11回霧島市研究会を下記の内容で開催し260人の参加があった。 <input type="checkbox"/> 部落解放第11回霧島市研究会 28.1.23(単人農村環境改善センター) 260人参加 講師 坂本 義喜さん (絵本「いのちをいただく」原作者) 演題 「いのちと仕事 ～いのちをいただく～」 コンサート(島唄) 唄者 中村 瑞希さん	人権啓発のための各種研究会、学習会、講演会等積極的に参加することにより、同和問題をはじめとするあらゆる人権問題の早期解決を図る取り組みが図れた。 団体の独自事業である研究会を開催し、広く市民に人権尊重社会の実現に向けた教育・学習の推進と啓発が図れた。 アンケート調査の結果、アンケートに回答した99.2%の方が「人権に関する理解が深まった」とした。

事務事業コード	0103010706030106	事務事業名	人権擁護推進事業	担当部	生活環境部
				担当課	市民課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input type="checkbox"/> 結びついている <input checked="" type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	この団体の活動は政策体系上の人権の尊重に貢献しており、各種学習会等への参加により支部員の意識の醸成や指導者となる人材の養成を図り、自立向上を支援し、同和問題に対する理解を深めることは、人権について知ることに間接的に結びつく。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律により、地方公共団体はその地域の実情を踏まえ、人権教育及び人権啓発に関する施策を策定し実施する責務を有するとされており、この事業を本市で実施する責務がある。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	団体の独自事業である研究集会については、講師の選定について集客力(知名度)がある講師を選定し、開催日時、場所、内容などについて、さらに多くの人が参加しやすいような工夫をすることによって成果が向上する余地がある。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	活動費としての補助を廃止・休止した場合には支部運営に支障をきたし、同和問題に対する正しい知識の習得ができなくなるので責務を果たせない。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	事業費の削減は活動費を下げることになり、問題解消から遠のくことになるので削減できない。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	補助金を支出するための手続き(申請書受付、交付決定、実績報告、補助金交付)には多くの時間はかからないため、削減余地はない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	同和問題は国民的課題であり、一部の受益者に偏るものではなく公平・公正につながっている。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 継続・やり方改善					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○					
(2)平成28年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	平成28年度も自主事業である研究集会への取組を重点的に行い、開催日時や会場・講師の選定について工夫をこらすことで、さらに多くの人が参加しやすいよう取り組むことにより、市職員、PTAや教員その他市民団体等に早めに広く自主的な参加を呼びかけ、多くの市民に人権尊重社会の実現に向けた教育・学習の推進と啓発を図る。						
(3)平成29年度の方向性(具体的な取組)	平成29年度も引き続き自主事業である研究集会への取組を重点的に行い、開催日時や会場・講師の選定について工夫をこらすことで、さらに多くの人が参加しやすいよう取り組むことにより、平成28年度の取組の結果を踏まえ、広く市民に人権尊重社会の実現に向けた教育・学習の推進と啓発を図る。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

平成28年度 事務事業振返りシート (平成27年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報						
事務事業コード	0103010706030201	事務事業名	霧島人権擁護委員協議会活動支援事業	担当部	生活環境部	
				担当課	市民課	
政策名	06	共生・協働のまちづくり		担当課長	造免 秋子	
施策名	03	人権の尊重		グループ	人権擁護推進グループ	
基本事業名	02	人権侵害被害者の救済		内線番号	1741	
予算科目	会計	一般会計	事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S24 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	03 民生費				
	項	01 社会福祉費				
	目	07 人権擁護推進費		根拠法令・条例等	人権擁護委員法	
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	霧島市人権教育・啓発基本計画	

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)	
霧島人権擁護委員協議会に負担金を納入し、協議会の人権擁護活動を支援している。 <市の活動>協議会に負担金を支出する。人権擁護委員を推薦し、人権侵害被害者の救済を図るために、協議会の人権擁護に係る啓発・広報・相談等の活動を支援する。 <団体の活動>人権擁護に係る啓発・広報・相談等の活動。 *霧島人権擁護委員協議会とは、人権擁護委員の職務に関し連絡及び調整、資料及び情報の収集、研究及び意見の発表等の円滑な遂行を図ることを目的とした団体。鹿児島地方方法務局霧島支局管内の人権擁護委員で構成された団体である。	

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア 人権相談件数(霧島支局管内)	件	1,449	1,500	994	1,500
イ 特設相談所開設件数(霧島市内分)	回	44	44	44	44
ウ					

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア 市民	人口	人	126,773	129,360	126,962	129,679
イ						
ウ						

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア 人権侵害を受けた人を救済する	人権相談件数(霧島支局管内)	件	1,449	1,500	994	1,500
イ						
ウ						

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア 人権被害が解消される	人権侵害を受けてどこにも相談しなかった人の割合	%	18	22	25	21
イ						
ウ						

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)
昭和24年法務局、地方方法務局が設置され、人権擁護に関する事務の補助機関として「人権擁護委員制度」が発足し、人権擁護委員法が昭和24年に制定されたことによりこの事業が開始された。 意識調査(平成25年度)によると人権侵害を受けた市民の割合が5.3%となり、平成20年度の調査9.7%から半減しており、着実に取組の成果があらわれている。

4. 事業費の推移	単位	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (予算)	29年度 (計画)
事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源	千円	885	885	885
	事業費	千円	885	885	885

5. 平成27年度の実績及び成果

(1) 平成27年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成27年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
霧島人権擁護委員協議会の人権擁護に係る啓発・広報・相談活動 ・人権擁護委員による自宅・常設相談等 ・特設人権相談所の開設(年44回) ・人権擁護に係る啓発・広報活動 人権の花運動、わくわく人権ルーム、小中学校人権作文依頼・審査 子どもの人権SOSミニレター事業、小中学校における人権教室の開催	平成27年は、霧島支局管内の人権相談件数が前年より455件減少した。また、市民意識調査によると、人権侵害を受けてどこにも相談しなかった人の割合は前年度より約7%増加し、目標を達成できなかった。人権侵害事件を未然に防ぐために、霧島支局管内各市町や、鹿児島地方方法務局霧島支局、管内の人権擁護委員の皆様と連携し、今まで以上に霧島人権擁護委員協議会の人権相談や人権擁護に係る啓発・広報活動についての市民の皆様への広報、周知を行っていく。

事務事業コード	0103010706030201	事務事業名	霧島人権擁護委員協議会活動支援事業	担当部	生活環境部
				担当課	市民課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	霧島人権擁護委員協議会の活動を支援し、人権侵害を受けた人を救済することは、人権被害が解消されることに結びつく。
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	人権擁護委員法第16条に協議会の設置が規定されており、また、同法第10条で委員はその者の置かれている市町村で職務を執行すると規定されているため、活動経費を負担することは妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	今後さらに関係機関や人権擁護委員と連携・協働を図ることにより、更なる成果の向上を目指す。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	市が事業(負担金の支出)を中止すれば協議会の運営が成り立たなくなり、結果として人権侵害被害者の救済に結びつかないため、責務を果たせない。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	人権擁護委員は、交通費程度の活動費で活動されているため、これ以上の費用削減はできない。
	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	特設相談所の会場手配・準備や、人権擁護委員の推薦が主な業務で経費・時間等は多くなく削減余地はない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	霧島支局管内全住民を対象としているので公平である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続					
(1) 事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○					
(2) 平成28年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	毎月の広報誌やホームページにより人権相談所開設の案内は行っている。複雑多様化する人権問題に迅速かつ的確に対応するために、国・県の関係機関や人権擁護委員等と連携協働して人権侵害被害者の救済に取り組む必要があり、市民が気軽に相談できるように相談機関やその活動について、じんけんフェスタや各種イベント時などあらゆる機会を利用してさらなる周知・広報に努める。具体的には、人権の花運動等の霧島人権擁護委員協議会の活動について広報誌やホームページ等に掲載する。						
(3) 平成29年度の方向性(具体的な取組)	複雑多様化する人権問題に迅速かつ的確に対応するために、国・県の関係機関や人権擁護委員等と連携協働して人権侵害被害者の救済に取り組む必要があり、市民が気軽に相談できるように相談機関やその活動について、じんけんフェスタや各種イベント時などあらゆる機会を利用してさらなる周知・広報に努める。具体的には、人権の花運動等の霧島人権擁護委員協議会の活動について広報誌やホームページ等に掲載する。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1) 事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2) 総評							

平成28年度 事務事業振返りシート (平成27年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	0102030107020203	事務事業名	戸籍事務	担当部	生活環境部		
				担当課	市民課		
政策名	07	新たな行政経営によるまちづくり		担当課長	造免 秋子		
施策名	02	信頼される行政経営の推進		グループ	戸籍グループ		
基本事業名	02	効果的で効率的な組織・機構、業務の構築		内線番号	1711		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 22 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	02 総務費			根拠法令・条例等	戸籍法、戸籍法施行規則、戸籍事務取扱準則	
	項	03 戸籍住民基本台帳費					
	目	01 戸籍住民基本台帳費					
評価区分	簡易評価	評価対象	1次評価	関連計画			

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)						
出生、死亡、婚姻、離婚など、人の身分関係に関する届書の受理、戸籍簿への記載、戸籍謄抄本の交付等を行う登録・公証事務。人口動態の把握及び住民基本台帳の正確性保持のための基礎資料としても利用されている。戸籍の届出は本庁の外、市内全ての総合支所等(市民サービスセンターコアよかを除く)でも受け付けており、閉庁時間でも警備員が預かる。(届書を受け付ける総合支所等のうち閉庁時間の届書預かりは福山市民サービスセンターを除く。)						

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア	戸籍届出件数	件	7,568	7,800	7,710	7,500	7,700
イ	本市に保管する戸籍	戸籍	60,107	60,200	59,961	60,100	59,900
ウ							

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア	戸籍届出						
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア	適法に処理される						
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア	効果的効率的な行政サービスが提供できる。						
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)	
戸籍法(昭和22年12月22日法律第224号)による事務事業。戸籍の電算化が整備され、正確かつ安全な管理ができるようになった。また、平成20年の法改正により戸籍の謄抄本の請求を制限するとともに、謄抄本請求時及び一部の戸籍届出の際に本人確認を行うこととなった。平成25年には国の戸籍副本管理システムが整備され、日々更新された副本がより安全に保管されている。法務局から、戸籍従事職員の異動をできるだけ少なくし、戸籍の専門知識に長けた人材確保を要望されている。	

4. 事業費の推移		単位	26年度 (決算)	27年度 (予算)	27年度 (決算)	28年度 (予算)	29年度 (計画)	
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	1,760	0	0
		県支出金	千円	84	78	103	58	58
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	5,340	6,007	4,050	5,977	5,977
		一般財源	千円	0	0	0	0	0
		事業費	千円	5,424	6,085	5,913	6,035	6,035
投入量								

5. 平成27年度の実績及び成果

(1) 平成27年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成27年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
戸籍届出件数(送付分含む) 出生 1,870件 死亡 1,810件 婚姻 1,694件 離婚 433件 その他 1,903件 合計 7,710件	各種届書の受付・受理並びに戸籍記載を行った。戸籍記載事務の他に相続税法、公職選挙法関連事務、犯歴・身分証明事務、人口動態調査等の確かな処理が図られた。

事務事業 コード	0102030107020203	事務 事業名	戸籍事務	担当部	生活環境部
				担当課	市民課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由	
A 目的 妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？		
	<input type="checkbox"/> 結びついている		
	<input type="checkbox"/> 間接的に結びついている		
B 有効性	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？		
	<input type="checkbox"/> 妥当である		
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある		
C 効率性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？		
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある		
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある		
D 公平性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？		
	<input type="checkbox"/> 影響がある		
	<input type="checkbox"/> 影響がほとんどない		
A 目的 妥当性	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？	類似事業がある場合の事務事業名等	
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はない		
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない		
B 有効性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	本事業に要する経費は戸籍事務に要する賃金や消耗品費など必要最小限で構成されており、削減の余地はない。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない		
	<input type="checkbox"/> 削減できる		
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	本事業に携わる人員は必要最小限に留めており、これ以上の削減や効率化を図ることはできない。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない		
	<input type="checkbox"/> 削減できる		
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？		
	<input type="checkbox"/> 公平・公正である		
<input type="checkbox"/> 見直す必要がある			

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続				休止	
		やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(1)事務事業の改革改善の方向性		○					
(2)平成28年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	本事務事業としては、これまで効果的・効率的に実施していることから、新たに取組むべき課題はありません。						
(3)平成29年度の方向性(具体的な取組)	<p>出生、死亡、婚姻、離婚など、人の身分関係に関する届書の受理、戸籍簿への記載、戸籍謄抄本の交付等を行う登録・公証事務で、人口動態の把握及び住民基本台帳の正確性保持のための基礎資料としても利用されている。</p> <p>戸籍の届出は本庁の外、市内全ての総合支所等(市民サービスセンターコアよかを除く)でも受け付けており、閉庁時間でも警備員が預かる。(届書を受け付ける総合支所等のうち閉庁時間の届書預かりは福山市民サービスセンターを除く。)</p> <p>主な経費 戸籍等抄本の交付及び戸籍届書等に関する事務を行う事務補助員賃金</p>						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
		やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(1)事務事業の改革改善方向性							
(2)総評							

平成28年度 事務事業振返りシート (平成27年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	0102030107020204	事務事業名	住民基本台帳管理事務	担当部	生活環境部		
				担当課	市民課		
政策名	07	新たな行政経営によるまちづくり		担当課長	造免 秋子		
施策名	02	信頼される行政経営の推進		グループ	窓口グループ		
基本事業名	02	効果的で効率的な組織・機構、業務の構築		内線番号	1721		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 42 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	02 総務費			根拠法令・条例等	住民基本台帳法	
	項	03 戸籍住民基本台帳費					
	目	01 戸籍住民基本台帳費					
評価区分	簡易評価	評価対象	1次評価	関連計画			

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

住民基本台帳法に基づき、各種届出書の受付・異動処理・各種証明発行等の処理を行う。
 <主な届出書>
 転出・転入・転居・出生・死亡・結婚・離婚届

<平成27年度来庁者の状況(国分庁舎)>
 年間開庁日数 247日
 1日の平均来庁者数 263名
 1日の最高来庁者数 561名(平成28年3月22日)

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア	住民異動届出等処理件数	件	15,756	16,000	16,548	16,000	16,000
イ							
ウ							

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア 届出							
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア 適法にかつ迅速処理される							
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにもどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア 効果的効率的な行政サービスが提供できる							
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

住民基本台帳法施行(昭和42年7月25日法律第81号)により開始された。
 近年、住民基本台帳ネットワークシステムの導入、申請窓口での本人確認の厳格化、DVストーカー対策支援、外国人の住民票登録など事務が多岐に渡るほか平成27年10月からのマイナンバーに関する事務が増え、煩雑化している。
 ※平成27年度から中長期に在留者住居届届出等事務も含んでおります。

4. 事業費の推移

事業費	単位	26年度 (決算)	27年度 (予算)	27年度 (決算)	28年度 (予算)	29年度 (計画)
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	36,023	11,667
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他	千円	2,814	3,397	3,208	4,041
	一般財源	千円	0	0	1,368	0
事業費	千円	2,814	3,397	40,599	15,708	15,757

5. 平成27年度の実績及び成果

(1) 平成27年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成27年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
受付窓口では、番号案内表示機を導入し、フロアガイドを窓口に配置した。繁忙期は、受付窓口の数を増やし、届出と証明書発行の窓口を分けて、業務の分担を図った。また、マイナンバーカードの受け取りをスムーズに行うため、特設会場を設けて対応した。 転入 4,595件 転出 4,970件 出生 1,212件 死亡 1,318件 転居 3,912件 その他 541件 合計 16,548件	混雑や順番待ちの解消に努めることで、異動処理・マイナンバーカードの交付についても、大きなトラブルもなく概ね適切に処理された。

事務事業 コード	0102030107020204	事務 事業名	住民基本台帳管理事務	担当部	生活環境部
				担当課	市民課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由	
A 目的 妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？		
	<input type="checkbox"/> 結びついている		
	<input type="checkbox"/> 間接的に結びついている		
B 有効性	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？		
	<input type="checkbox"/> 妥当である		
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある		
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？		
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある		
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある		
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？		
	<input type="checkbox"/> 影響がある		
	<input type="checkbox"/> 影響がほとんどない		
C 効率性	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？	類似事業がある場合の事務事業名等	
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はない		
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない		
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	コンビニ交付事業やマイナンバー制度導入による事務量の増加もあり、事業費の削減は難しい。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない		
	<input type="checkbox"/> 削減できる		
D 公平性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	長期的に見れば、窓口業務を外部への委託する方法や受付業務のコンピュータによる自動化を図ることで、人員の削減は可能と考えるが、現時点では、人件費の削減は難しい。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない		
	<input type="checkbox"/> 削減できる		
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？		
	<input type="checkbox"/> 公平・公正である		
<input type="checkbox"/> 見直す必要がある			

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続				休止	廃止
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○						
(2)平成28年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	庁舎改築と窓口レイアウトの変更により、手続きのわかり易さ、処理時間の短縮などに取り組む						
(3)平成29年度の方向性(具体的な取組)	転入・転出・転居・出生・死亡・婚姻・離婚などのライフイベントに関する届出の受理から交付まで、住民基本台帳への正確かつ迅速な記載を行っていく。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

平成28年度 事務事業振返りシート (平成27年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	0102030107020205	事務事業名	住民窓口証明発行事務	担当部	生活環境部		
				担当課	市民課		
政策名	07	新たな行政経営によるまちづくり		担当課長	造免 秋子		
施策名	02	信頼される行政経営の推進		グループ	窓口グループ		
基本事業名	02	効果的で効率的な組織・機構、業務の構築		内線番号	1721		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 22 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	02 総務費			根拠法令・条例等	住民基本台帳法・戸籍法・地方税法	
	項	03 戸籍住民基本台帳費					
	目	01 戸籍住民基本台帳費					
評価区分	簡易評価	評価対象	1次評価	関連計画			

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)						
住民基本台帳法に基づき、各種証明発行等の処理を行う。 <主な証明書> 住民票の写し・戸籍謄抄本・印鑑証明書・税証明 <来庁者の状況(国分庁舎)> 年間開庁日数 247日 1日の平均来庁者数 263名 1日の最高来庁者数 561名(平成27年3月22日月曜日)						

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (実績)	29年度 (見込)
ア	証明書交付件数	件	214,046	200,000	211,312	210,000
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (実績)	29年度 (見込)
ア	証明書を取りに来られたお客様					
イ						
ウ						

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (実績)	29年度 (目標)
ア	適切かつ迅速に交付される					
イ						
ウ						

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (実績)	29年度 (目標)
ア	効果的効率的な行政サービスが提供できる。					
イ						
ウ						

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)	
住民基本台帳法施行(昭和42年7月25日法律第81号)により開始された。 近年、住民基本台帳ネットワークシステムの導入、申請窓口での本人確認の厳格化、DVストーリー対策支援、外国人の住民票登録など事務が多岐に渡るほか平成27年10月からのマイナンバーに関する事務が増え、煩雑化している。 ※平成27年度から中長期に在留者住居地届出等事務も含んでおります。	

4. 事業費の推移		単位	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (決算)	29年度 (予算)
事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	0	2,694	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他	千円	5,894	7,590	4,706	8,813
	一般財源	千円	0	0	0	8,173
	事業費	千円	5,894	7,590	7,400	8,813

5. 平成27年度の実績及び成果

(1) 平成27年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成27年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
受付窓口では、番号案内表示機を導入するとともに、フロアガイドを窓口配置した。繁忙期は、受付窓口の数を増やし、届出と証明書発行の窓口を分けて、業務の分担を図った。 <各種証明等発行件数及び手数料>※市民サービスセンターを含む 戸籍 39,106件 22,687,950円 住民 73,565件 14,757,400円 印鑑 43,231件 9,119,000円 税 52,395件 11,106,000円 その他 3,015件 1,154,050円 合計 211,312件 58,824,400円	混雑解消や待ちの時間を短縮を図るため、窓口の増設や種類ごとに番号札を分けることで、繁忙期においても大きなトラブルもなく適切に処理された。

事務事業 コード	0102030107020205	事務 事業名	住民窓口証明発行事務	担当部	生活環境部
				担当課	市民課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由		
A 目的 妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？			
	<input type="checkbox"/> 結びついている			
	<input type="checkbox"/> 間接的に結びついている			
B 有効性	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？			
	<input type="checkbox"/> 妥当である			
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある			
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？			
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある			
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある			
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？			
	<input type="checkbox"/> 影響がある			
	<input type="checkbox"/> 影響がほとんどない			
C 効率性	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？	類似事業がある場合の事務事業名等		
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はない			
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない			
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	コンビニ交付事業やマイナンバー制度導入による事務量の増加もあり、事業費の削減は難しい。		
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない			
	<input type="checkbox"/> 削減できる			
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	長期的に見れば、窓口業務を外部への委託する方法や受付業務のコンピュータによる自動化を図ることで、人員の削減は可能と考えるが、現時点では、人件費の削減は難しい。		
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない			
	<input type="checkbox"/> 削減できる			
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？			
	<input type="checkbox"/> 公平・公正である			
		<input type="checkbox"/> 見直す必要がある		

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続				休止	廃止
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○						
(2)平成28年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	庁舎改築と窓口レイアウトの変更により、手続きのわかり易さ、処理時間の短縮などに取り組む						
(3)平成29年度の方向性(具体的な取組)	転入・転出・転居・出生・死亡・婚姻・離婚などのライフイベントに関する届出の受理から交付まで、住民基本台帳への正確かつ迅速な記載を行っていく。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

平成28年度 事務事業振返りシート (平成27年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報						
事務事業コード	0102030107020206	事務事業名	人口調査事務(人口動態調査)	担当部	生活環境部	
				担当課	市民課	
政策名	07	新たな行政経営によるまちづくり		担当課長	造免 秋子	
施策名	02	信頼される行政経営の推進		グループ	戸籍グループ	
基本事業名	02	効果的で効率的な組織・機構、業務の構築		内線番号	1711	
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 S 21 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)	
	款	02 総務費			根拠法令・条例等 人口動態調査令	
	項	03 戸籍住民基本台帳費				
	目	01 戸籍住民基本台帳費				
評価区分	簡易評価	評価対象	1次評価	関連計画		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細を記述)

国が主体で行っている調査で厚生行政施策の基礎資料を得るための統計事業。
 戸籍法に基づき届出された人口動態(出生・死亡・婚姻・離婚及び死産)について、調査票を作成し保健所に提出する。保健所から県知事を経て厚生労働大臣に提出されることにより、わが国の人口及び厚生行政施策の基礎資料を得ることができる。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア 報告回数	回	24	24	24	24
イ 報告件数	件	3,583	3,500	3,609	3,500
ウ					

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア 人口動態状況						
イ						
ウ						

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア 正確に報告する						
イ						
ウ						

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア 効果的、効率的な行政サービスを提供できる。						
イ						
ウ						

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

人口動態調査令(昭和21年9月30日勅令第47号)に基づき、婚姻、離婚、出生、死亡、死産届の件数をCDにより月2回始良保健所へ報告している。戸籍システムの普及により、紙ベースの提出からデータでの提出になった。
 市民や議会からの意見や問い合わせはない。

4. 事業費の推移

単位	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (予算)	29年度 (計画)	
事業費 投入量	国庫支出金	千円 0	0	0	0
	県支出金	千円 70	70	70	70
	地方債	千円 0	0	0	0
	その他	千円 0	0	0	0
	一般財源	千円 0	0	0	0
	事業費	千円 70	70	70	70

5. 平成27年度の実績及び成果

(1) 平成27年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成27年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
報告回数 24回 報告件数 3,609件	期限内に確実に報告することにより、人口、厚生労働政策の基礎資料となるデータを提供することができた。

事務事業コード	0102030107020206	事務事業名	人口調査事務(人口動態調査)	担当部	生活環境部
				担当課	市民課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？	
	<input type="checkbox"/> 結びついている	
	<input type="checkbox"/> 間接的に結びついている	
	<input type="checkbox"/> 結びついていない	
② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？	<input type="checkbox"/> 妥当である	
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある	
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？	
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある	
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある	
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？	
	<input type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	
⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？	類似事業がある場合の事務事業名等	
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はない	
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない	
	<input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	本事業に要する経費は人口動態調査事務に要する消耗品費の必要最小限で構成されており削減の余地はない。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない	
	<input type="checkbox"/> 削減できる	
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	
<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない		
<input type="checkbox"/> 削減できる		
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	<input type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○						
(2)平成28年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	本事務事業としてはこれまで効果的・効率的に実施していることから、新たに取り組むべき課題はありません。						
(3)平成29年度の方向性(具体的な取組)	国が主体で行っている調査で厚生行政施策の基礎資料を得るための統計事業。 戸籍法に基づき届出された人口動態(出生・死亡・婚姻・離婚及び死産)について、調査票を作成し保健所に提出する。保健所から県知事を経て厚生労働大臣に提出されることにより、わが国の人口及び厚生行政施策の基礎資料を得ることができる。 主な経費 人口動態調査事務に使用する事務用品等消耗品費						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

平成28年度 事務事業振返りシート (平成27年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	01102030107020207	事務事業名	人口調査事務(人口移動調査)	担当部	生活環境部		
				担当課	市民課		
政策名	07	新たな行政経営によるまちづくり		担当課長	造免 秋子		
施策名	02	信頼される行政経営の推進		グループ	窓口グループ		
基本事業名	02	効果的で効率的な組織・機構、業務の構築		内線番号	1721		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 S 28 年頃～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)		
	款	02 総務費			根拠法令・条例等 鹿児島県人口移動調査実施要綱		
	項	03 戸籍住民基本台帳費					
	目	01 戸籍住民基本台帳費					
評価区分	簡易評価	評価対象	1次評価	関連計画			

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細を記述)

県が主体で行っている調査で各種行政施策の基礎資料を得るための統計事業。人口移動状況を毎月調査し、県に報告する。鹿児島県における人口の移動状況を明らかにするとともに、年齢別人口を年1回推計し、各種行政施策の資料作成に役立てる。

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア	報告の回数	回	12	12	12	12
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)		③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア	人口移動状況						
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)		⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア	正確に報告する						
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)		⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア	効果的効率的な行政サービスが提供できる。						
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

鹿児島県人口移動調査実施要綱に基づき、毎月1回、異動者等のデータを県に報告している。特に市民や議会からの意見や問い合わせはない。

4. 事業費の推移		単位	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (決算)	29年度 (計画)
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	57	57	56	57
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	0	0	0	0
投入量	事業費	千円	57	57	56	57

5. 平成27年度の実績及び成果

(1) 平成27年度の実績(取組)	(2) 平成27年度の成果
<取組内容を数値等により具体的に記載> 毎月1回、県統計課へ報告を行った(年12回)	<左記の実績(取組)による成果を記載> 正確な統計報告が行うことで、県の推計人口の基礎資料となった。

事務事業コード	0102030107020207	事務事業名	人口調査事務(人口移動調査)	担当部	生活環境部
				担当課	市民課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	人口移動調査業務に係る必要最小限の経費であるため、削減の余地はない。
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	県からの委託業務なので、これ以上の効率化や削減はできない。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続				休止	廃止
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○						
(2)平成28年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	これまで、効果・効率的に事業を実施していることから、新たに取り組むべき課題はありません。						
(3)平成29年度の方向性(具体的な取組)	県が主体となって行っている事業で、通年どおり、毎月の統計データを正確に県へ報告を行う。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

事務事業 コード	0102030107020207	事務 事業名	人口調査事務(人口移動調査)	担当部	生活環境部
				担当課	市民課

9. コストの推移

(単位:千円)		平成27年度 (決算)	平成28年度 (当初予算)	平成29年度 (計画)
1	報酬	0	0	
2	給料	0	0	
3	職員手当等	0	0	
4	共済費	0	0	
5	災害補償費	0	0	
7	賃金	0	0	
8	報償費	0	0	
9	旅費	0	0	
10	交際費	0	0	
11	需用費	56	57	57
	消耗品費	56	57	57
	燃料費	0	0	
	食糧費	0	0	
	印刷製本費	0	0	
	光熱水費	0	0	
	修繕料	0	0	
	賄材料費	0	0	
	飼料費	0	0	
	医薬材料費	0	0	
12	役員費	0	0	0
	通信運搬費	0	0	
	広告料	0	0	
	手数料	0	0	
	保険料	0	0	
13	委託料	0	0	
14	使用料及び賃借料	0	0	
15	工事請負費	0	0	
16	原材料費	0	0	
17	公有財産購入費	0	0	
18	備品購入費	0	0	
19	負担金補助及び交付金	0	0	
20	扶助費	0	0	
21	貸付金	0	0	
22	補償補填及び賠償金	0	0	
23	償還金利子及び割引料	0	0	
24	投資及び出資金	0	0	
25	積立金	0	0	
26	寄附金	0	0	
27	公課費	0	0	
28	繰出金	0	0	
計		56	57	57
財源内訳	国庫支出金	0	0	
	県支出金	56	57	57
	地方債	0	0	
	その他	0	0	
	一般財源	0	0	0
計		56	57	57

平成27年度補正・流用状況

	当初予算	57
補正予算	0	
	0	
	0	
	0	
	0	
	0	
	0	
	0	
	0	
	0	
流用・充用	0	
予算合計	57	

平成27当初予算には平成26年度からの繰越分を含む

平成27年度特定財源内訳

区分	名称	金額
県支出金	人口移動調査費	56
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
合計		56

平成28年度 事務事業振返りシート (平成27年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報								
事務事業コード	0102030199999901	事務事業名	戸籍住民基本台帳関係各種協議会等参画事業			担当部	生活環境部	
政策名	7	新たな行政経営によるまちづくり			担当課	市民課		
施策名	2	信頼される行政経営の推進			担当課長	造免 秋子		
基本事業名	1	市の担うべき役割の重点化			グループ	戸籍グループ		
予算科目	会計	一般会計			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 39 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)		
	款	02 総務費				根拠法令・条例等	特になし	
	項	03 戸籍住民基本台帳費						
	目	01 戸籍住民基本台帳費						
評価区分	簡易評価	評価対象	1次評価		関連計画			

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)						
関係法令に基づく戸籍及び住民基本台帳等に関する行政事務の研究及び改善を図るとともに、関係機関との連絡調整を行うことを目的として設立された鹿児島地方務局霧島支局管内戸籍住民基本台帳事務協議会への参画事務。 ★鹿児島地方務局霧島支局管内戸籍住民基本台帳事務協議会負担金 66,400円						

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア	協議会関連の研修等参加回数	回	6	5	5	4
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)		③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア	戸籍住民基本台帳事務						
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)		⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア	円滑に実施される						
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)		⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア	効果的、効率的な行政サービスを提供できる。						
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)	
鹿児島地方務局加治木支局の移転に伴い、事務局が旧国分市になった。市民や議会からの問い合わせや意見はない。	

4. 事業費の推移		単位	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (予算)	29年度 (計画)
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	66	67	66	67
事業費		千円	66	67	66	67
投入量						

5. 平成27年度の実績及び成果

(1) 平成27年度の実績(取組)	(2) 平成27年度の成果
実績については下記のとおり。 ・協議会関連の研修会等参加回数 5回	鹿児島地方務局霧島支局管内戸籍住民基本台帳事務協議会への参画により、関係法令に基づく戸籍及び住民基本台帳等に関する行政事務の研究及び改善が図られた。

事務事業コード	0102030199999901	事務事業名	戸籍住民基本台帳関係各種協議会等 参画事業	担当部	生活環境部
				担当課	市民課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？	
	<input type="checkbox"/> 結びついている	
	<input type="checkbox"/> 間接的に結びついている	
B 有効性	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？	
	<input type="checkbox"/> 妥当である	
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある	
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？	
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある	
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある	
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？	
	<input type="checkbox"/> 影響がある	
	<input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	
B 有効性	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？	類似事業がある場合の事務事業名等
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はない	
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない	
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	本事務事業に要する経費は協議会負担金のみ必要最小限で構成されており、削減の余地はない。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない	
	<input type="checkbox"/> 削減できる	
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	本事業に携わる人員は必要最小限に留めており、これ以上の削減や効率化を図ることはできない。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない	
	<input type="checkbox"/> 削減できる	
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	<input type="checkbox"/> 公平・公正である	
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある	

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○						
(2)平成28年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	本事務事業としてはこれまで効率的・効果的に実施していることから、新たに取り組むべき課題はありません。						
(3)平成29年度の方向性(具体的な取組)	関係法令に基づく戸籍及び住民基本台帳等に関する行政事務の研究及び改善を図るとともに、関係機関との連絡調整を行うことを目的として設立された鹿児島地方務局霧島支局管内戸籍住民基本台帳事務協議会への参画事務。 主な経費 鹿児島地方務局霧島支局管内戸籍住民基本台帳事務協議会負担金						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

平成28年度 事務事業振返りシート (平成27年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報								
事務事業コード	0103010799999901	事務事業名	人権擁護推進関係各種協議会等参画事業			担当部	生活環境部	
政策名	6	共生・協働のまちづくり			担当課	市民課		
施策名	3	人権の尊重			担当課長	造免 秋子		
基本事業名	1	人権尊重社会の実現に向けた教育・学習の推進及び広報・啓発			グループ	人権擁護推進グループ		
予算科目	会計	一般会計			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 ~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	03 民生費				根拠法令・条例等		
	項	01 社会福祉費						
	目	07 人権擁護推進費						
評価区分	簡易評価	評価対象	1次評価	関連計画	霧島市人権教育・啓発基本計画			

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

基本的人権の擁護に資することを目的として、人権に関する総合的な教育・啓発活動、調査研究、情報収集・提供等を実施している公益財団法人の会員となり、会員特典などを利用して効果的な人権教育・啓発活動を推進する。

★(公財)人権教育啓発推進センター年会費 100,000円(年会費は、人権教育啓発推進センター会員規則第4条の定めによる。)

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア 人権啓発指導者養成講座参加回数(生涯学習課も含む)	回	2	2	2	2
イ					
ウ					

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア 人権教育・啓発活動						
イ						
ウ						

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア 効果的に推進する						
イ						
ウ						

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア 人権について知ることができる						
イ						
ウ						

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

市民や議会からの問い合わせや意見はない。

4. 事業費の推移

投入量	単位	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (予算)	29年度 (計画)	
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	100	100	100	100
事業費	千円	100	100	100	100	

5. 平成27年度の実績及び成果

(1) 平成27年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成27年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
市民課人権擁護推進グループ長と生涯学習課人権教育指導員が、(公財)人権教育啓発推進センター主催の人権啓発指導者養成研修に参加した。	本市職員が、(公財)人権教育啓発推進センター主催の人権啓発指導者養成研修に参加した事で、本市における人権啓発の指導者養成が図られた。本市の今後の人権啓発がより効果的なものとなることが期待される。

事務事業コード	0103010799999901	事務事業名	人権擁護推進関係各種協議会等参画事業	担当部	生活環境部
				担当課	市民課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？	
	<input type="checkbox"/> 結びついている	
	<input type="checkbox"/> 間接的に結びついている	
	<input type="checkbox"/> 結びついていない	
B 有効性	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？	
	<input type="checkbox"/> 妥当である	
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある	
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？	
C 効率性	<input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある	
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある	
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？	
	<input type="checkbox"/> 影響がある	
	<input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	
D 公平性	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？	類似事業がある場合の事務事業名等
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はない	
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない	
	<input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない	
	<input type="checkbox"/> 削減できる	
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	
<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない		
D 公平性	<input type="checkbox"/> 削減できる	
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
<input type="checkbox"/> 公平・公正である		
<input type="checkbox"/> 見直す必要がある		

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○						
(2)平成28年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	(公財)人権教育啓発センター会員特典である資料やビデオ等会員優待価格購入、人権ライブラリーの図書等送料無料、人権啓発情報誌「アイユ」10部贈呈、最新啓発資料の無料提供、人権啓発指導者養成研修などの会員特典を生かして、本市の人権教育・啓発の推進に役立てる。						
(3)平成29年度の方向性(具体的な取組)	(公財)人権教育啓発センター会員特典である資料やビデオ等会員優待価格購入、人権ライブラリーの図書等送料無料、人権啓発情報誌「アイユ」10部贈呈、最新啓発資料の無料提供、人権啓発指導者養成研修などの会員特典を生かして、本市の人権教育・啓発の推進に役立てる。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

9. コストの推移

(単位:千円)		平成27年度 (決算)	平成28年度 (当初予算)	平成29年度 (計画)
1	報酬	0	0	
2	給料	0	0	
3	職員手当等	0	0	
4	共済費	0	0	
5	災害補償費	0	0	
7	賃金	0	0	
8	報償費	0	0	
9	旅費	0	0	
10	交際費	0	0	
11	需用費	0	0	0
	消耗品費	0	0	
	燃料費	0	0	
	食糧費	0	0	
	印刷製本費	0	0	
	光熱水費	0	0	
	修繕料	0	0	
	賄材料費	0	0	
	飼料費	0	0	
	医薬材料費	0	0	
12	役員費	0	0	0
	通信運搬費	0	0	
	広告料	0	0	
	手数料	0	0	
	保険料	0	0	
13	委託料	0	0	
14	使用料及び賃借料	0	0	
15	工事請負費	0	0	
16	原材料費	0	0	
17	公有財産購入費	0	0	
18	備品購入費	0	0	
19	負担金補助及び交付金	100	100	100
20	扶助費	0	0	
21	貸付金	0	0	
22	補償補填及び賠償金	0	0	
23	償還金利子及び割引料	0	0	
24	投資及び出資金	0	0	
25	積立金	0	0	
26	寄附金	0	0	
27	公課費	0	0	
28	繰出金	0	0	
計		100	100	100
財源内訳	国庫支出金	0	0	
	県支出金	0	0	
	地方債	0	0	
	その他	0	0	
	一般財源	100	100	100
計		100	100	100

平成27年度補正・流用状況

当初予算	100
補正予算	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
流用・充用	0
予算合計	100

平成27当初予算には平成26年度からの繰越分を含む

平成27年度特定財源内訳

区分	名称	金額
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
合計		0